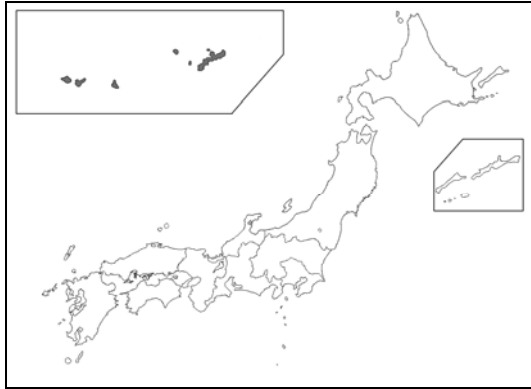


(11) 沖 縄



沖縄地域では、景気は着実に回復している。

- ・ 観光は堅調に増加している。
- ・ 個人消費は堅調に増加している。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(↑は上方に変更、↓は下方に変更)

前回調査からの主要変更点

	前回(平成28年2月)	今回(平成28年5月)	
住宅建設	増加	減少	

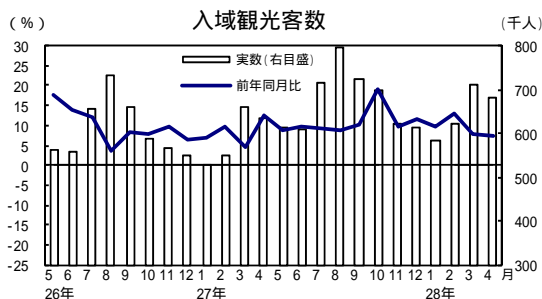
1. 観光及び企業動向

(1) 観光は堅調に増加している。

入域観光客数のうち、国内客については、1月は、成人の日を含む三連休が好調だったことや、各旅行会社主催によるイベント等があったことから、前年を上回った。2月は、スポーツキャンプ見学や桜まつり等数多くのイベントがあったことや、下旬にはLCCによる成田-那覇路線の新規就航があったこと等から、前年を上回った。3月は春休みの旅行需要があり、関西や福岡、名古屋方面の入込は好調であったが、東京方面において提供座席数が減少したこと等から、前年を下回った。

外国客については、1月は、韓国の新規航空会社による航空路線の拡充や、クルーズ船の寄港があったこと等により、空路・海路ともに好調に推移し、前年を上回った。2月は、春節及び韓国の旧正月における旅行需要増に伴う不定期便・臨時便・チャーター便や、クルーズ船の寄港回数が増加したこと等により、空路・海路ともに好調に推移し、前年を上回った。3月は航空路線の拡充や、クルーズ船の寄港回数が増加したこと等により、空路・海路ともに好調に推移し、前年を上回った。

主要ホテルの客室稼働率は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年同期を下回っている。



入域観光客数等の動向

(単位:千人、%)

	27年7-9月	10-12月	28年1-3月	28年4月
入域観光客数	2,236	1,930	1,913	682
(前年比)	9.3	13.5	10.0	7.3
ホテル稼働率	87.8	76.8	80.4	-
(前年差)	0.9	3.0	1.1	-

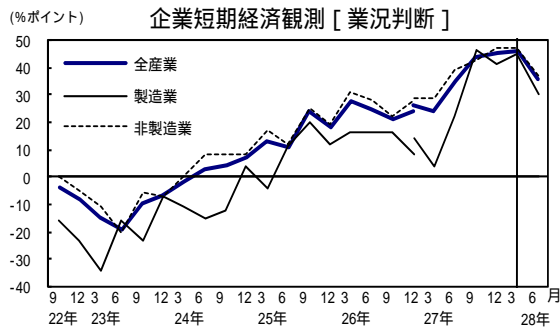
(備考) 1. 入域観光客数は中総県観光政策課調べ。

2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

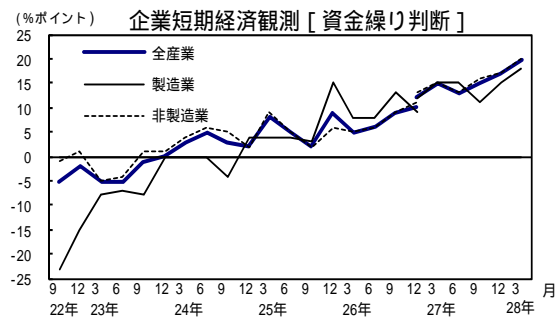
3. ホテル稼働率の前年差については、内閣府にて算出。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が横ばい、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大となっている。

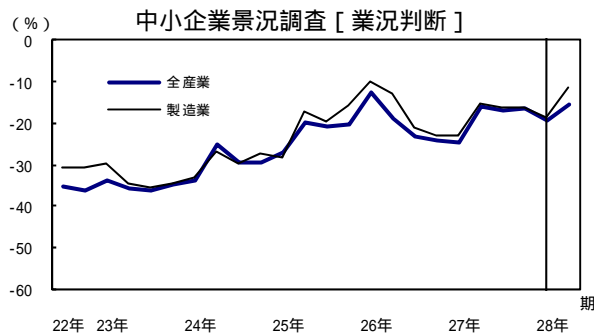
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。28年6月は予測。
26年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
26年12月は新・旧基準を併記。

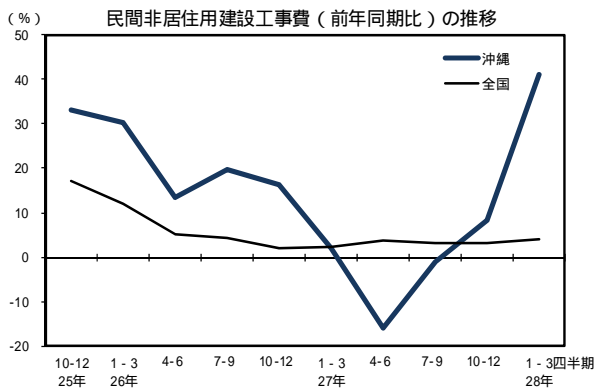


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。28年 期は見通し。
九州(含む沖縄)地区のDI。

景気ウォッチャー調査(4月)[企業動向関連(現状)]

「新規のアパート建築着工なども一段落しており、建設業界は少し落ち着いている(会計事務所)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に増加している。



企業短期経済観測調査[設備投資(3月調査)]

	(前年度比、%)	
	27年度実績見込み	28年度見込み
全産業	9.2(2.8)	17.4
製造業	51.2(5.3)	9.6
非製造業	2.7(2.4)	18.5

(備考)()は前回(12月)調査比修正率。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は堅調に増加している。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

1月は前月比0.2%減、2月は同0.5%増、3月は同3.0%増となった。

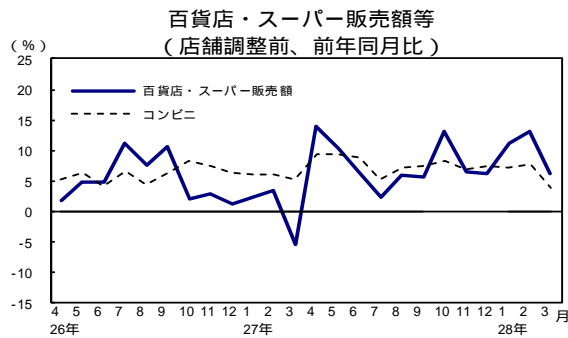
百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額は、1月は催事効果や改装効果、外国人観光客の消費が好調であったことから前年を上回った。2月は改装効果や春節で訪れた外国人観光客の消費が旺盛だったことなどから前年を上回った。3月は改装効果や催事効果などから、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (4月) [家計動向関連 (現状)]

沖縄地域の家計動向関連DIは、44.0となり前月より1.7ポイント低下した。

「個人旅行の問い合わせはあるものの、予約までには至らないケースが多い(旅行代理店)」など、「変わらない」とする回答が増加した。

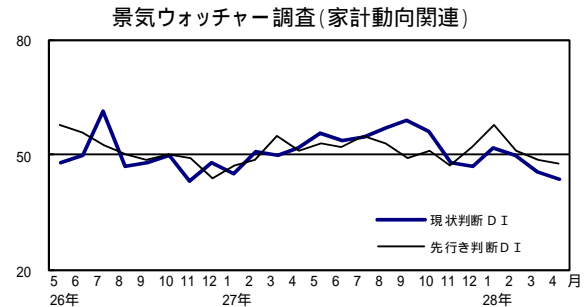
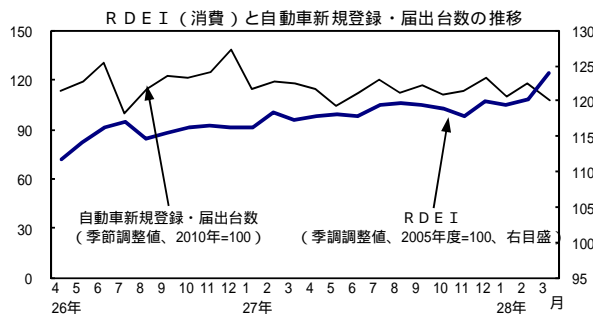


	28年1-3月	28年1月	2月	3月
RDEI (消費*1)	2.0	0.2	0.5	3.0
百貨店・スーパー(*2)	9.9	11.2	13.0	6.1
コンビニ(*2)	6.2	7.2	7.8	3.8
乗用車(*3)	4.6	3.7	0.3	7.9
(季節調整値)(*3)	2.9	9.5	7.0	8.2

(備考) 1. 季節調整前(月)比 (%)

2. 百貨店・スーパーは経済産業省調べ(店舗調整前)、コンビニは日本銀行(調査)店調べ、前年同期(月)比 (%)

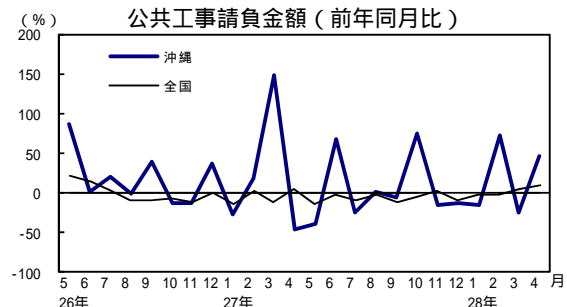
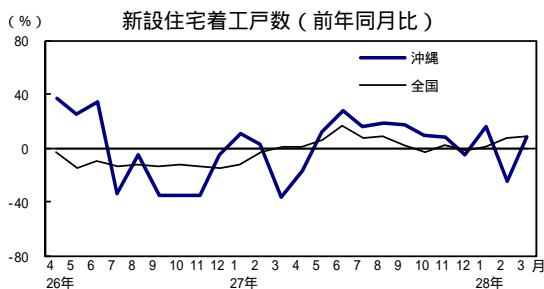
3. 乗用車は、乗用車新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比 (%))



(2) 住宅建設は減少している。

持家、貸家が前年を上回ったものの、分譲が下回ったことから、全体では減少している。

(3) 公共投資は27年度累計で見ると前年度とほぼ同水準である。

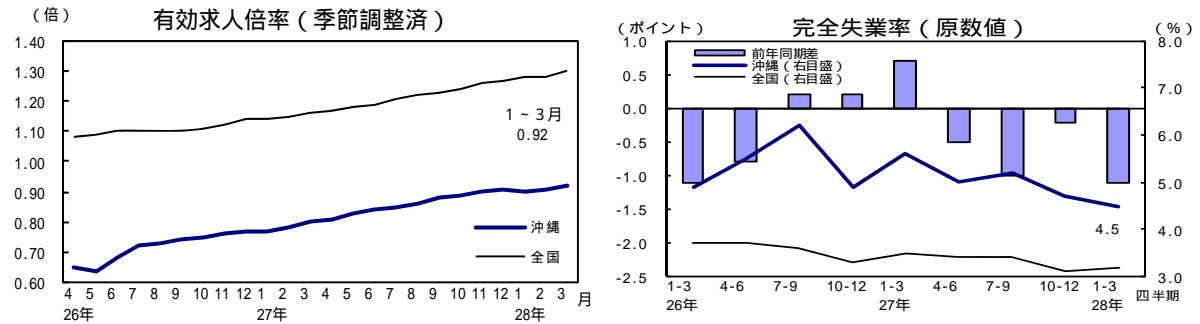


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率等

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (4月)[雇用関連(現状)]

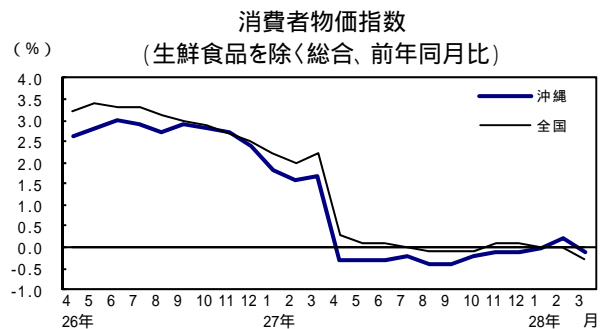
「新規のアパート建築着工なども一段落しており、建設業界は少し落ち着いている(会計事務所)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数は大幅に減少しているものの、負債総額は増加している。

(3) 消費者物価指数は前年比の下落幅が横ばいとなっている。

企業倒産

	(件、億円) %				
	27年4-6月	7-9月	10-12月	28年1-3月	28年4月
倒産件数	12	18	16	15	5
(前年比)	14.3	0.0	42.9	31.8	400.0
負債総額	9	53	19	27	6
(前年比)	77.5	182.4	7.3	18.8	861.3



景気ウォッチャー調査 (4月調査結果)[合計(景気判断において熊本地震に言及したもの)]

<現状>

・該当コメントなし。

<先行き>

・熊本地震によって、現地の組み立て工場からの建築資材の配達の遅れが出始めている。また今後復旧作業が進むと沖縄県内での建築現場での人手不足のおそれがある(住宅販売会社)

景気ウォッチャー調査
(合計: 家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

